

# I 調査結果の概要

# 調査結果の概要

## 1 概況

我が国の経済は昭和60年後半から同61年にかけての急激な円高の影響を受け、第1次産業、第2次産業は不振、第3次産業は好調という2面性をもちながら推移してきた。

円高対策として企業の構造調整と、内需拡大政策による個人消費の拡大により、昭和62年の実質国内総生産は対前年比7.3%増と高い伸びを示し、昭和63年も前年を上回る伸びが見込まれている。

本県において先日公表した昭和63年鉱工業生産指数より昭和61年から年平均の推移をみると、昭和61年は対前年比2.0%の微増であったが、昭和62年は対前年比5.5%と上昇傾向を示し、昭和63年では前年比14.2%と高い伸びを示した。

このような状況のもとで実施された昭和63年工業統計調査からみた本県の概要は次のとおりである。

事業所数は7,947事業所で、前年に比べ106事業所（1.3%）減と、6年続いて減少した。

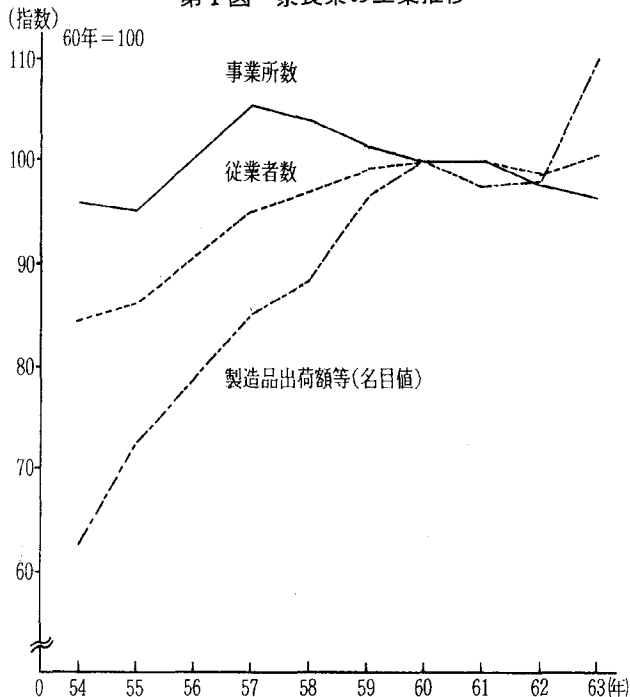
従業者数は92,829人で、過去最高となり前年に比べ1,796人（2.0%）増と、昭和61年・62年と続いた減少から増加に転じた。

製造品出荷額等は2兆1,353億円と2兆円を越え、前年に比べ2,315億円（12.2%）増と高い伸びを示した。

また、現金給与総額（対前年比7.9%増）、原材料使用額等（対前年比10.6%増）、粗付加価値額（対前年比13.8%増）と、各項目において順調な増加を示した。

（付表第1参照）

第1図 奈良県の工業推移



## 主 要 指 標

項 目		単位	61年	62年	63年	対前年比 63 / 62(%)
全 事 業 所	事業所数	—	8,236	8,053	7,947	98.7
	従業者数	人	92,091	91,033	92,829	102.0
	製造品出荷額等	万円	189,761,590	190,377,668	213,527,786	112.2
	現金給与総額	万円	25,251,611	25,292,491	27,283,963	107.9
従 事 者 30 業 人 以 上 の 所	生産額	万円	138,025,384	139,986,184	159,680,702	114.1
	付加価値額	万円	51,350,779	52,691,219	61,889,905	117.5
	在庫投資額	万円	△ 65,915	1,136,520	614,969	54.1
	有形固定資産の 投資総額	万円	6,387,976	4,871,659	5,941,819	122.0

## 2 事業所

事業所数は7,947事業所で、前年に比べ106事業所（1.3%）減少した。これは1～3人規模の事業所の減少（97事業所）の影響が著しい。

### (1) 業種別事業所数

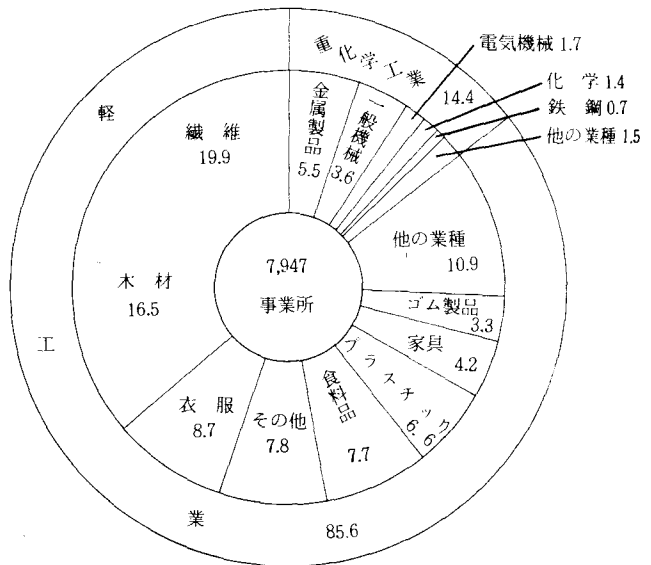
事業所数を業種別にみると上位5業種は

- 1 繊維工業 1,581  
事業所（構成比19.9%）
- 2 木材木製品 1,309  
"（" 16.5%）
- 3 衣服 694 "（" 8.7%）
- 4 その他の製造業 621 "（" 7.8%）（内訳ボタン221、運動競技用具96など）
- 5 食料品 613 "（" 7.7%）

と全体の60.6%を占めており、また軽工業が85.6%を占めた。

前年と比べると、プラスチック、鉄鋼、窯業・土石など8業種が増加したが、繊維工業、電気機械、なめし革など13業種が減少した。（第1表参照）

第2図 事業所数の構成比 単位：%



## (2) 従業者規模別事業所数

事業所数を規模別に順位をみると

1	1人～3人規模	3,422事業所	(構成比43.1%)
2	4人～9人	2,904	( " 36.5%)
3	10人～19人	805	( " 10.1%)
4	20人～29人	397	( " 5.0%)
5	30人～199人	378	( " 4.8%)
6	200人～299人	23	( " 0.3%)
7	300人以上	18	( " 0.2%)

となり、1人～19人規模の事業所が全体の89.7%を占めている。

規模別に前年と比較すると、30人以上の事業所で8事業所増加した一方、1人～3人規模が97事業所減、4人～9人規模が20事業所減など、1人～29人規模で114事業所が減少した。

(第7表参照)

## (3) 市町村別事業所数

事業所数を市町村別にみると

1	大和高田市	687事業所	(構成比8.6%)
2	橿原市	633	( " 8.0%)
3	桜井市	585	( " 7.4%)
4	奈良市	522	( " 6.9%)
5	御所市	385	( " 4.8%)

となった。

事業所数が前年に比べ増加したのは

- 山添村 10事業所 (対前年比27.0%増) (繊維工業5事業所など)
- 平群町 10 " ( " 22.2% " ) (窯業・土石5事業所など)
- 奈良市 5 " ( " 0.9% " )

などで49事業所の増加となった。

一方、減少したのは

- 広陵町 22事業所 (対前年比5.6%減) (繊維工業15事業所など)
- 三宅町 15 " ( " 9.6% " ) (なめし革7事業所など)
- 橿原市 13 " ( " 2.0% " ) (繊維7事業所など)

などで155事業所が減少した。(第27表参照)

### 3 従業者数

従業者数は92,829人で、前年に比べ1,796人（2.0%）増加し過去最高となったが、事業所数と同じく1人～3人規模では減少（250人）が著しい。

#### (1) 業種別従業者数

従業者数を業種別にみると上位5業種は

- 1 繊維工業 13,585人（構成比14.6%）
- 2 一般機械 10,904人（ " 11.7%）
- 3 電気機械 9,979人（ " 10.7%）
- 4 食料品 6,963人（ " 7.5%）
- 5 プラスチック 6,918人（ " 7.5%）

となり、上記5業種で全体の

52.1%を占めた。

重化学工業の従業者数を事業所数で除して平均従業者数は30.0人となり、同様に軽工業をみると8.8人となった。

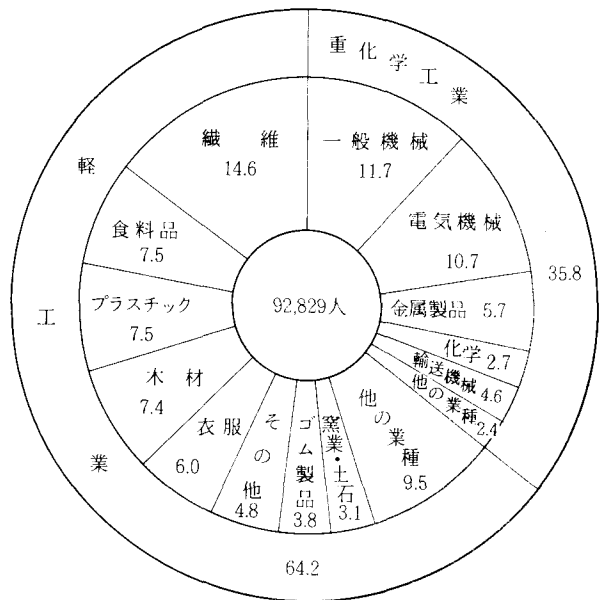
前年と比べ増加したのは、プラスチック471人（対前年比7.3%増）などで6,533人となり、一方繊維工業457人（対前年比3.3%減）、出版・印刷237人（対前年比8.9%減）などで4,757人の減少となった。

#### (2) 規模別従業者数

従業者数を規模別にみると次のとおりである。

- 1 30人～199人 25,645人（構成比27.6%）
- 2 4人～9人 16,921人（ " 18.2%）
- 3 300人以上 16,310人（ " 17.6%）

第3図 従業者数の構成比 単位：%



前年と比べ増加したのは、200人～299人規模での988人を最高に30人以上の規模で合計1,980人増加した。

一方減少したのは、1人～3人規模で250人など1人～29人規模で184人減少した。

(第8表参照)

### (3) 市町村別従業者数

従業者数を市町村別にみると

- 1 大和郡山市 16,954人 (構成比18.3%)
- 2 奈良市 8,438人 ( " 9.1%)
- 3 大和高田市 7,084人 ( " 7.6%)
- 4 天理市 6,799人 ( " 7.3%)
- 5 橿原市 6,789人 ( " 7.3%)

の順となり、上記5市で全体の49.6%を占めた。

従業者数が前年に比べ増加したのは、

- ・大和郡山市 1,039人 (対前年比6.5%増) (ゴム製品、食料品など)
- ・天理市 437人 ( " 7.3% " ) (電気機械など)
- ・上牧町 165人 ( " 101.2% " ) (ゴム製品など)

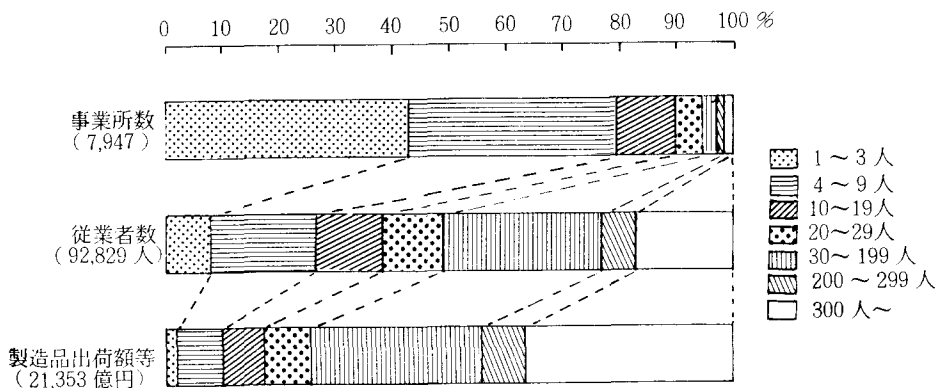
などで2,502人増加した。

一方減少したのは、

- ・奈良市 254人 (対前年比2.9%減) (繊維など)
- ・御所市 59人 ( " 1.7% " ) (食料品、プラスチックなど)
- ・田原本町 52人 ( " 1.9% " ) (繊維など)

などで706人減少した。

第4図 従業者規模別構成比 (昭和63年)



#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2兆1,353億円となり、前年に比べ2,315億円（12.2%）増加した。

##### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると

- 1 一般機械 4,404億円（構成比20.6%）
- 2 電気機械 3,387〃（〃 15.9%）
- 3 繊維工業 1,939〃（〃 9.1%）
- 4 食料品 1,614〃（〃 7.6%）
- 5 その他の製造業 1,373〃（〃 6.4%）

（ボタン97億円など）

となり、上記5業種で全体の59.6%を占めた。

重化学工業、軽工業別にみると、事業所数及び従業者数は軽工業の方が多いが、製造品出荷額等については重化学工業が軽工業を上回った。

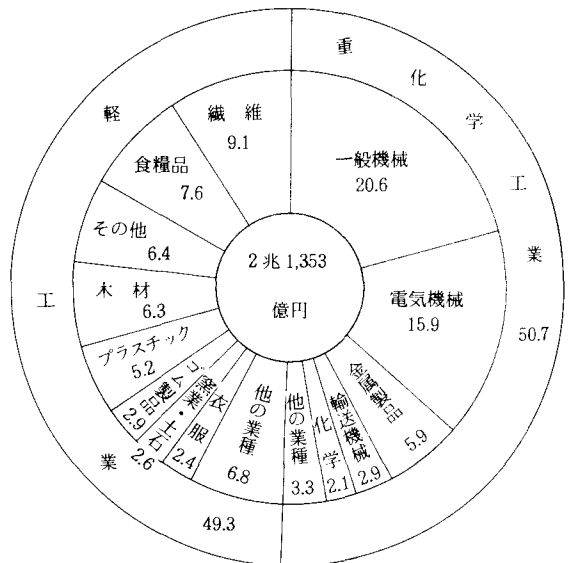
前年と比べ増加した主な業種は、

- 電気機械 710億円  
増加（対前年比26.5%増）
- 一般機械 685億円  
〃（〃 18.4%）
- その他の製造業 149億円  
〃（〃 12.1%）
- 金属製品 129億円  
〃（〃 11.3%）
- ゴム製品 119億円  
〃（〃 23.6%）

などであり、減少した主な業種は、

- 出版・印刷 57億円減少  
（対前年比13.0%減）
- 繊維工業 23億円  
（〃 1.2%）

第5図 製造品出荷額等の構成比 単位：%



などであった。(第3表参照)

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると

- 1 300人以上規模 7,851億円(構成比36.8%)
- 2 30人~199人 " 6,403 " ( " 30.0%)

となり、上記2規模で66.8%を占めた。

規模別に前年と比較すると全ての規模で増加したが特に、200人~299人規模366億円増加(対前年比28.4%増)、300人以上規模1,102億円増加(対前年比16.3%増)、の2規模での増加が著しい。(第9表参照)

(3) 市町村別製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると

- 1 大和郡山市 7,284億円(構成比34.1%)
- 2 奈良市 2,269 " ( " 10.6%)
- 3 天理市 1,770 " ( " 8.3%)
- 4 橿原市 1,362 " ( " 6.4%)
- 5 大和高田市 994 " ( " 4.7%)

となり、上記5市で全体の64.1%を占めた。

前年に比べ増加した市町村は

- 大和郡山市 905億円(対前年比14.2%増)
- 天理市 573 " ( " 47.9% " )
- 奈良市 207 " ( " 13.0% " )
- 新庄町 111 " ( " 18.4% " )
- 田原本町 72 " ( " 16.1% " )

など大和平野地域での増加が著しい。

一方減少したのは

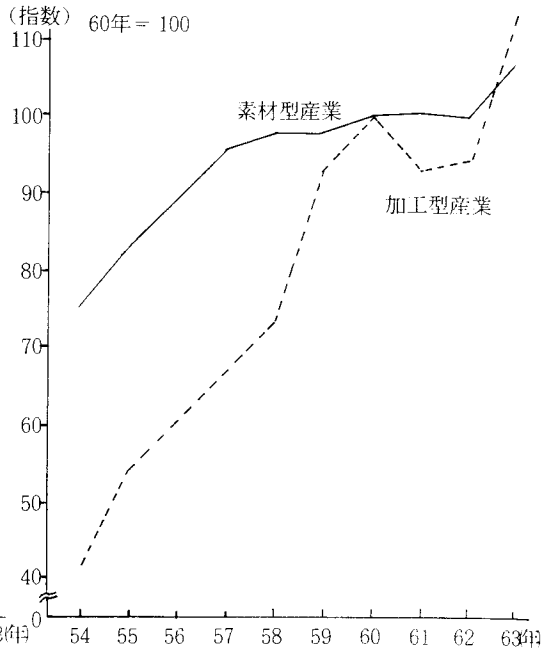
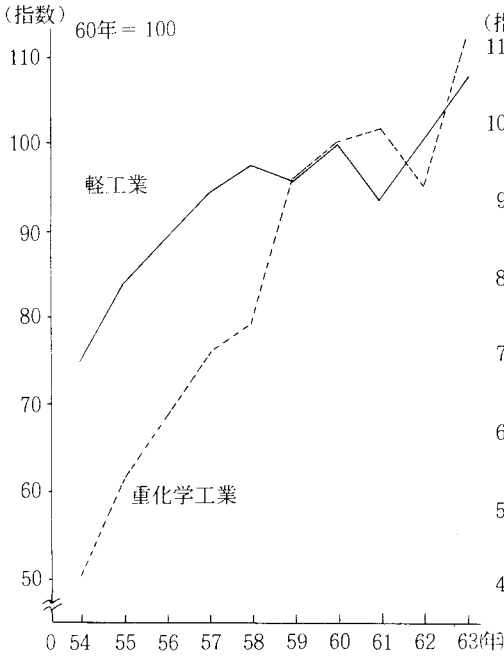
- 室生村 6億円(対前年比34.9%減)
- 菟田野町 4 " ( " 4.5% " )
- 東吉野村 2 " ( " 14.7% " )

など7町村であった。



第6図 部門別出荷等の推移

第7図 加工型産業と素材型産業の出荷額等の推移



## 5 現金給与総額

従業者総数92,829人から、個人事業主及び無給家族従業者11,563人を減じた常用労働者81,266人に支払われた現金給与総額は2,728億円で、前年に比べ199億円（7.9%）増加した。

### (1) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

現金給与総額を常用労働者で除した1人当たりの給与総額は335.7万円で、前年に比べ16.7万円（5.2%）増加した。

業種別に1人当たりの給与総額をみると

- 1 石油・石炭 535.8万円（対前年比14.9%増）
- 2 鉄 鋼 420.9"（" 3.1%"）
- 3 金属製品 413.4"（" 10.7%"）
- 4 一般機械 410.6"（" 12.3%"）
- 5 窯業・土石 399.7"（" 3.1%"）

という順位となった。

従業者規模別に1人当たりの給与総額をみると、300人以上規模が458.7万円で最も高く、

以下規模が小さくなるにしたがい低くなっている。(第17表、18表参照)

現金給与総額の推移

年	現金給与総額		常用労働者1人当りの給与額		現金給与率	労働分配率
	億円	前年比 %	万円	前年比 %		
昭和58年	2,167	108.4	284	105.3	12.6	33.0
59	2,274	104.9	289	101.8	12.2	31.8
60	2,456	108.0	307	106.5	12.7	31.3
61	2,525	102.8	316	102.9	13.4	33.9
62	2,529	100.2	319	100.8	13.3	33.2
63	2,728	107.9	336	105.2	12.8	31.8

6 原材料使用額等

原材料使用額等は1兆2,159億円で前年に比べ1,162億円(10.6%)増加した。

従業者規模別に原材料使用額等

を前年と比較すると、1人～3人規模、4人～9人規模で減少したほかは、300人以上規模の462億円(11.4%)を最大に増加した。

従業者30人以上の事業所について原材料率をみると、事業所平均では58.1%となり、前年と業種別に比較すると右表のようになった。(第14表、16表参照)

産業別原材料率(単位:%)

産業分類	原材料率	
	63年	62年
総平均	58.1	58.9
食料	50.9	51.9
繊維	x	x
衣料	59.7	58.6
木材	54.9	46.9
家具	82.3	74.6
出版	57.7	66.0
化学	59.5	70.6
石油	35.9	41.9
プラスチック	55.1	53.7
ゴム	x	x
窯業	41.0	58.7
鉄業	54.8	51.4
非金属	47.1	55.9
電気	42.7	51.4
送配電	79.1	79.6
精密機械	48.2	39.5
輸送機械	44.0	51.7
その他の機械	66.1	66.4
その他	x	x
	38.8	65.0
	x	x
	44.2	56.0

$$* \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額}}{\text{生産額} - \text{国内消費税額}} \times 100$$

## 7 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は1兆5,968億円で過去最高となり、前年に比べ1,969億円（14.1%）増加した。

業種別に生産額をみると

- 1 一般機械 4,217億円（構成比26.4%）
- 2 電気機械 3,310 “ （ “ 20.7%）
- 3 食料品 1,298 “ （ “ 8.1%）
- 4 その他の製造業 1,104 “ （ “ 6.9%）
- 5 繊維工業 1,022 “ （ “ 6.4%）

となり上記5業種で68.5%を占めた。

従業者規模別に前年と比較すると、全ての規模で増加したが特に、300人以上規模の1,079億円（15.8%）、200人～299人規模の346億円（26.8%）の増加が著しい。（第6表参照）

## 8 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は下表のとおり6,189億円で、前年に比べ920億円（17.5%）増加した。

産業別付加価値額（従業者30人以上）（単位：億円）

産業分類	63年	62年
合計	6,189	5,269
食料	596	558
飲料	x	x
飼料	388	406
繊維	94	90
衣料	40	63
木材	40	24
家具	113	53
出版	165	178
化学	125	133
石油	x	x
プラスチック	258	218
ゴム	269	170
窯業	51	46
窯業	136	117
鉄業	57	52
非金属	68	69
金	x	x
鉄	1,331	419
属	x	x
般	220	186
電	x	x
輸	481	402
送		
密		
精		
そ		
の		
品		
紙		
刷		
学		
炭		
ク		
品		
革		
石		
鋼		
属		
品		
機		
械		
機		
械		
他		

全事業所について従業者規模別に付加価値額を前年と比較すると、20人～29人規模で12億円（1.7%）減少したほかは全ての規模で増加した。

1事業所当たりの付加価値額は、1億808万円の前年に比べ、1,350万円（14.3%）増加した。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、925万円の前年に比べ、88万円（10.5%）増加した。

（第5表、10表参照）

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は594億円で、前年に比べ107億円（18.5%）増加した。

昭和62年は23.7%の減少であったものが今回、18.5%増加したことは需用増大に伴う生産能力向上のための投資、又円高対策としての生産行程分野への投資などによるものといえる。

業種別に前年と比較すると増加したのは

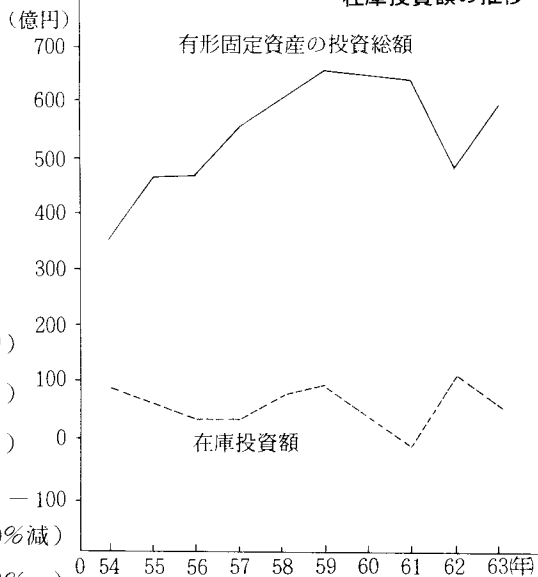
- 電気機械 30億円（対前年比29.5%増）
- 輸送機械 36 “（ “ 279.3% ”）
- 繊維工業 11 “（ “ 36.7% ”）

などであり減少したのは

- 一般機械 16億円（対前年比13.0%減）
- 木材・木製品 10 “（ “ 67.3% ”）
- プラスチック 5 “（ “ 12.1% ”）

などであった。（第4表、20表参照）

第8図 有形固定資産の投資総額及び在庫投資額の推移



## 10 地域別の状況

県内を大きく3地域（大和平野地域、大和高原地域、五條・吉野地域）に分けてみると次のようになった。

(1) 地域別事業所数については

- 大和平野地域 6,081事業所（対前年比1.5%減）
- 大和高原 “ 593 “（ “ 0.3%増）
- 五條・吉野 “ 1,273 “（ “ 1.4%減）

となり、構成比をみると大和平野地域が76.5%を占めた。

(2) 地域別従業者数については

- 大和平野地域 81,177人（対前年比2.2%増）
- 大和高原 “ 3,957 “（ “ 1.3% ”）
- 五條・吉野 “ 7,645 “（ “ 0.0% ”）

と全ての地域で増加したが、構成比をみると大和平野地域が85.7%を占めた。

- (3) 製造品出荷額等については、
- 大和平野地域 1兆9,843億円 (対前年比12.7%増)
  - 大和高原 " 484億円 ( " 3.4% )
  - 五條・吉野 " 1,025億円 ( " 5.7% )

となり大和平野地域での増加が著しく、又構成比をみると大和平野地域が92.9%を占めた。

このように本県の生産活動は大和平野地域が大きなウェイトを占めているが、「テクノパークなら」の推進によって、五條・吉野地域の活発な生産活動が期待される。

第9図 地域別事業所数、従業者数、出荷額等



地 域	地 域 の 範 囲
大和平野地域	奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市 桜井市・御所市・生駒市・平群町・三郷町・斑鳩町 安堵町・川西町・三宅町・田原本町・高取町・明日香村 新庄町・当麻町・香芝町・上牧町・王寺町・広陵町・河合町
大和高原地域	月ヶ瀬村・都祁村・山添村・大字陀町・菟田野町・榛原町 室生村・曾爾村・御杖村
五條・吉野地域	五條市・吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・西吉野村 天川村・野迫川村・大塔村・十津川村・下北山村・上北山村 川上村・東吉野村

付表1 累年比較表

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			現金給与総額			原材料使用額等			粗付加価値額		
	実数	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (人)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)
48	7,699	93.2	2.8	79,854	86.5	0.7	65,416,623	33.6	33.2	7,684,640	31.3	23.3	40,084,931	36.2	39.2	25,125,307	30.4	24.7
49	7,520	91.0	△2.3	78,006	84.5	△2.3	78,474,483	40.3	20.0	9,600,436	39.1	24.9	48,652,663	43.9	21.4	29,338,184	35.5	16.8
50	7,809	94.5	3.8	77,769	84.2	△0.3	80,093,962	41.2	2.1	10,676,734	43.5	11.2	48,103,158	43.4	△1.1	31,477,473	38.1	7.3
51	7,791	94.3	△0.2	76,700	83.1	△1.3	92,891,777	47.7	16.0	11,858,404	48.3	11.1	56,352,506	50.8	17.1	35,951,098	43.5	14.2
52	7,778	94.1	△0.2	75,536	81.8	△1.6	101,124,752	52.0	8.9	12,867,244	52.4	8.5	61,370,617	55.4	8.9	39,066,027	47.3	8.7
53	7,986	96.7	2.7	77,600	84.0	2.7	111,009,743	57.0	9.8	14,144,810	57.6	9.9	66,317,063	59.8	8.1	43,864,571	53.1	12.3
54	7,916	95.8	△0.9	77,995	84.4	0.5	121,546,249	62.4	9.5	15,093,463	61.5	6.7	73,116,159	66.0	10.3	47,553,924	57.6	8.4
55	7,857	95.1	△0.7	79,492	86.0	1.9	140,997,619	72.4	16.0	16,566,392	67.5	9.8	85,709,429	77.3	17.2	54,488,087	65.9	14.6
56	4,322			75,070			148,930,932			18,056,454			88,951,150			59,115,981		
57	8,695	105.2		87,715	94.9		165,505,726	85.0		19,998,439	81.4		97,609,180	88.1		66,784,371	80.8	
58	8,575	103.8	△1.4	89,523	96.9	2.1	172,047,401	88.4	4.0	21,670,045	88.2	8.4	102,442,333	92.4	5.0	68,437,592	82.8	2.5
59	8,376	101.4	△2.3	91,467	99.0	2.2	186,947,078	96.1	8.7	22,735,705	92.6	4.9	111,393,587	100.5	8.7	74,610,475	90.3	9.0
60	8,262	100.0	△1.4	92,358	100.0	1.0	194,631,965	100.0	4.1	24,559,236	100.0	8.0	110,828,396	100.0	0.5	82,626,843	100.0	10.7
61	8,236	99.7	△0.3	92,091	99.7	△0.3	189,761,590	97.5	△2.5	25,251,611	102.8	2.8	109,216,528	98.5	△0.5	79,755,273	96.5	△3.5
62	8,053	97.5	△2.2	91,033	98.6	△1.1	190,377,668	97.8	0.3	25,292,491	103.0	0.2	109,973,023	99.2	0.7	79,593,203	96.3	△0.2
63	7,947	96.2	△1.3	92,829	100.5	2.0	213,527,786	109.7	12.2	27,283,963	111.1	7.9	121,588,513	109.7	10.6	90,573,633	109.6	13.8

\*56年は、従業者4人以上の調査である。

付表2 (従業者30人以上)

(単位：万円)

産 業 分 類	製造品出荷額等	生 産 額	付加価値額	有形固定資産 の投資総額	在庫投資額	有形固定資産 年末現在高
合 計	159,065,733	159,680,702	61,889,905	5,941,819	614,969	31,791,493
12 食 料 品	12,960,522	12,979,126	5,962,057	631,880	18,604	3,471,835
13 飲 料 ・ 飼 料	X	X	X	X	X	X
14 織 維	10,194,271	10,215,803	3,876,197	415,057	21,532	2,084,298
15 衣 服	2,127,789	2,140,142	939,652	38,076	12,353	301,211
16 木 材	2,600,462	2,566,858	395,218	47,444	△ 33,604	1,247,248
17 家 具 ・ 装 備 品	952,932	959,814	396,184	25,867	6,882	134,024
18 パ ル プ ・ 紙	2,952,125	2,948,197	1,134,691	102,997	△ 3,928	545,139
19 出 版 ・ 印 刷	2,658,025	2,687,227	1,652,325	119,167	29,202	440,132
20 化 学	3,026,354	3,037,458	1,248,263	138,907	11,104	711,437
21 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
22 プ ラ ス チ ッ ク	6,268,100	6,288,789	2,581,452	373,863	20,689	2,080,597
23 ゴ ム 製 品	4,884,202	4,910,160	2,689,193	242,346	25,958	673,871
24 な め し 革	1,103,285	1,085,338	511,684	41,149	△ 17,947	248,470
25 窯 業 ・ 土 石	3,168,304	3,172,546	1,355,610	215,734	4,242	946,146
26 鉄 鋼	2,909,853	2,951,003	565,456	92,406	41,150	457,193
27 非 鉄 金 属	1,397,836	1,411,171	680,093	64,283	13,335	595,740
28 金 属 製 品	9,141,788	9,147,315	X	152,534	5,527	1,345,299
29 一 般 機 械	41,644,299	42,166,316	13,311,205	1,074,794	522,017	5,557,978
30 電 気 機 械	33,054,528	33,098,780	X	1,324,853	44,252	7,572,723
31 輸 送 機 械	5,696,414	5,659,986	2,198,554	495,619	△ 36,428	1,983,354
32 精 密 機 械	X	X	X	X	X	X
34 そ の 他	11,104,083	11,044,746	4,810,274	319,282	△ 59,337	1,317,577

付表3 (従業者30人以上)

産業分類	付加価値率 (%)	原材料率 (%)	労働分配率 (%)	資本装備額 (万円)	現金給与率 (%)	製造品在庫率 (%)	従業者1人当りの 付加価値額(万円)
合計	39.1	58.1	29.1	669	11.4	4.2	1,302.0
12 食料品	45.9	50.9	22.8	959	10.5	2.9	1,647.4
13 飲料・飼料	X	X	X	X	X	X	X
14 繊維	37.9	59.7	39.3	409	14.9	7.7	761.1
15 衣服	43.9	54.9	36.1	209	15.9	7.2	652.1
16 木材	15.4	82.3	56.8	1,977	8.8	3.5	626.3
17 家具・装備品	41.3	57.7	39.6	316	16.3	1.6	934.4
18 パルプ・紙	38.5	59.5	28.3	624	10.9	2.6	1,298.3
19 出版・印刷	61.5	35.9	26.5	380	16.3	3.3	1,428.1
20 化学	41.9	55.1	37.1	533	15.5	4.8	935.0
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	41.0	54.7	36.9	688	15.2	5.7	854.2
23 ゴム製品	54.8	43.0	31.8	301	17.4	4.7	1,202.1
24 なめし革	47.1	50.2	36.4	382	17.2	6.8	787.2
25 窯業・土石	42.7	53.8	46.0	645	19.7	3.6	924.7
26 鉄鋼	19.2	79.1	31.4	1,132	6.0	4.4	1,399.6
27 非鉄金属	48.2	48.1	34.0	1,017	16.4	2.8	1,160.6
28 金属製品	X	X	X	507	X	X	X
29 一般機械	31.6	66.1	28.7	615	9.1	4.4	1,472.0
30 電気機械	X	X	X	847	X	X	X
31 輸送機械	38.8	56.4	38.2	966	14.8	2.0	1,070.9
32 精密機械	X	X	X	X	X	X	X
34 その他	44.2	54.0	14.4	830	6.4	3.8	3,029.1